

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	平賀 緑
論文題目	資本主義的発展に伴う食の変容 — 日本における植物油供給体制の形成過程 —		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、農と食が資本蓄積体制に組み込まれ物質的かつ社会的に変容されてきたとの問題意識に基づき、資本主義的発展に伴う「食」の変容を明らかにするための一考察として、19世紀後半から1970年代初頭までの日本を対象に、植物油の生産、供給および消費を急増させた植物油供給体制の形成過程を政治経済学的に明らかにした。</p> <p>まず第1章では、理論的枠組みとして「食」と資本主義を考える研究視座を検討した。米欧における「農業・食料の社会学」を中心に先行研究を整理し、「資本による農業の包摂」に関する諸研究、アグリフードビジネスの垂直的・水平的統合の構造解明、食と資本主義の歴史を課題とするフードレジーム論をそれぞれ概観した。本論文は中でもフードレジーム論による「農業・食料複合体」概念に注目し、農業・工業・食料を組み込んだ資本蓄積体制である複合体が、自らの資本蓄積を増強するため能動的に農業と食料を取り込みかつ変容させていくダイナミクスを捉えるための有効な概念と考え、これを援用した。さらに、既存のフードレジーム論では軽視されていた農業・食料複合体のレジームを貫く継続的な発展過程を解明するために、日本の油脂および関連産業の長期的な発展を事例として取り上げ、それが財閥や総合商社、大手製油企業を中心とする複合体として一貫性をもって展開されていたことを明らかにした。</p> <p>第2章では、植物油を取り上げる意義と、数値データの不足による研究の制約を指摘し、それを乗り越えるために経済過程 (産業分析) と政治過程 (政策分析) の接合を志向する政治経済学アプローチに基づく研究方法を提示した。</p> <p>第3章～第6章において、日本における植物油複合体の歴史的な形成過程を検討した。第3章では、満洲産大豆に依存した近代的製油産業誕生の背景に、国内への資本蓄積と産業革命、国際貿易の推進、アジア進出を図る近代的国家建設プロジェクトがあったこと、その国策遂行の一環として、財閥・政商、国策会社、それらに支えられた大手製油企業が、大資本主導による機械制大工業として大豆粕製造・大豆搾油業を創出したことを明らかにした。臨海部に建設された「海工場」で輸入原料から大量生産された大豆粕は、日本農業の近代化に貢献し、間接的に産業革命そして日本の資本主義的発展を支えた。一方、国内に市場を持たなかった大豆油は欧米に輸出して国際貿易を発展させた。</p> <p>第4章では、輸入原料と輸出市場に依存して誕生し、第一次世界大戦期の特需に乗じて急成長した近代的油脂産業が、同大戦後に輸出市場を失った大量生産商品の販売先を必要として、供給側から積極的に食用・工業用・軍需用の多方面における植物油と大豆粕の用途拡大と市場開拓に尽力したことを明らかにした。折からの油脂工学における技術革新も活用しつつ、企業が積極的に新商品開発と販売促進活動を展開し、その一環として食用大豆油の発売も始められた。さらに、日本が戦時体制を強める中、日本が掌握していた満洲産大豆と朝鮮・日本近海産の魚油から製造する大豆蛋白と油脂は重要な軍需関係品と見做され、政府・軍部による統制の下、大手企業を中心に油脂産業は戦時中も生産、技術革新、設備投資を続けていた。</p> <p>第5章では、工業用・軍需用を中心に強固な生産基盤を第二次世界大戦終戦までに</p>			

確立していた大手油脂企業が、戦後は米国から政策的に大量輸入された大豆を活用して再建し、食用に市場を拡大していったことを明らかにした。既存の「海工場」の生産能力に、終戦後急遽推奨された国産ナタネの増産を受けて乱立した小規模搾油所である「山工場」は太刀打ちできなかったと考えられる。戦前から継続された輸入原料への依存体制は、戦後の国土開発計画の一環で進められた食品コンビナート構想などによってさらに強化され、主に米国から輸入された穀物・油糧種子を「海工場」で処理し、国内の加工食品産業や飼料産業へ供給する体制が確立された。

第6章では、過剰生産気味だった油脂業界と日米両政府・政府関連機関が、むしろ供給側から植物油の市場拡大を図って油脂の需要増加を促したことを指摘した。一方では、個人消費を促すために油脂業界と日本政府機関によるイベントや日米共同広報事業による「油をもっと摂りましょう」という消費増進運動が展開された。他方では、豊富な油脂を使うマーガリン・ショートニング産業や即席麺産業、その他の加工食品産業が発展し、油脂の大口需要者となった。大豆粕についても、米国から導入された加工型畜産が飼料用に大豆粕の需要を押し上げた。油と粕を大量消費する食料システムの構築には総合商社の役割も大きかった。

こうして、近代に肥料用豆粕製造業として誕生した製油産業は、終戦まで工業資材産業、化学産業、重要軍需産業として発展し、第二次世界大戦後には食品産業へと転身した。この植物油複合体によって植物油は安く豊富で身近な「食品」として広められたのである。

植物油供給体制の形成過程の検討を踏まえた上で、終章では、資本主義的發展に伴う「食」の変容を明らかにする研究視座として、1) 世界的なフードレジームにおける日本の近代的食料システムの形成、2) 植物油複合体の形成とレジームを貫いた継続的な発展、3) 複合体による能動的な農と食の変容および「資本による食の包摂」を提起した。

(論文審査の結果の要旨)

植物油脂（ナタネ・大豆・パーム油など）は今日の食生活において基本的な食材としての地位を確立しているが、これらの植物油が食生活に浸透したのは1世紀足らずのことであり、その生産と普及は産業革命・都市化に伴って急激に進み、限られた数カ国が世界の植物油脂原料を生産・輸出するという歪な構造ができあがっている。しかし、今日のフードシステムにおける砂糖や動物性食品に関する研究は存在するものの、油脂に関する社会科学的研究は海外も含め限られている。本論文は、油脂の食生活への導入が顕著な事例を見せた近代日本における植物油供給体制成立の政治経済史（19世紀末～1970年代）を明らかにするものであり、断片的な記録を渉猟しながら「農業・食料の政治経済学」及び「農業・食料の社会学」の分野で国際的に議論されてきた「フードレジーム論」や「農業・食料複合体概念」など「資本による農業・食料の包摂過程」を歴史的・構造的に捉えるための理論的枠組みに沿って論理的に整理し、通説的に理解されてきた事柄についても新たな視点を提示するなど、その学術的貢献度は高い。これまで米欧中心の事例に基づいて構築されてきた理論的枠組みに対する、日本とアジアの視点からの理論的・実証的な貢献が期待される意欲的な労作である。

本論文を通じて以下の諸点が明らかになった。第1に、近代的国家建設の過程で満州産大豆を活用した大豆粕製造・大豆搾油業の発展と国際貿易の展開（世界商品化）を通じて資本蓄積を進めた日本の商社・油脂企業を中心に、英国と新大陸植民地との間の国際分業・貿易体制として描かれた第1次フードレジームと対比されるような、アジアの文脈におけるフードレジームの形成を進めていたことである。さらに戦後も、終戦までに巨大な生産能力を確立していた大手製油企業が米国産大豆を積極的に受入れながら自らを再建し、輸入原料に依存した植物油複合体の再生と増強された生産力に即した需要の創造を「食の高度化」として進め、米国中心の複合体を日本に複製することによって、米国覇権下の第2次フードレジームに能動的に組み込まれたことである。このような世界的なフードレジームの枠組みの中で日本の近代的植物油供給体制が形成されたこと、逆に、日本における近代的植物油供給体制の形成と発展が大豆の世界商品化など世界的なフードレジームに影響していたことを明らかにした点は大きな学術的貢献である。

第2に、その際に、既存のフードレジーム論では転換期として見落とされがちだった戦前・戦中期にも注目することで、その時々々の政治的・経済的な状況変化に応じて原料調達先や商品及び市場を柔軟に調整しながら、商社・大手油脂企業が植物油複合体の中心的な主体として継続的に事業を発展させ、その資本蓄積体制を増強してきたことである。この認識に立つことで、1970年代以降に展開するブラジルなど南米からの大豆輸入や、現在モザンビーク等のアフリカ諸国で展開する新たな大豆供給地形成の動き、または通常は対立的に認識されがちな「食料」対「バイオ燃料」、「食料増産」対「環境保護」という競争関係などを統合的に理解することが可能となる。

第3に、産業論的には食品産業と化学産業とで分断しがちな油脂産業を、植物油を軸にうまく切り出して研究しているため、複数の産業における相互浸透的発展の実態を明らかにしている点が興味深い。

しかしながら、本論文にはいくつかの課題も残されている。第1に、本論文の貢

献が主に「農業・食料の政治経済学・社会学」分野で期待されており、現在もなお活発な議論がみられるフードレジーム論等の理論的枠組みに対して日本・アジアの視点から修正と刷新を求める内容であり、その限りで膨大な資料・史料を渉猟して壮大なスケール感で整理した労は評価されるとしても、経済・経営史や商社論、財閥論の研究として見たとき、その貢献は理論的にも実証的にも限られているように見受けられる。

第2に、原料も製品も多種・多分野にまたがる植物油に取り組んだことは評価できるが、焦点が食、油脂や食品産業、油糧の大豆や菜種、様々な油脂・油粕商品などと移ろい、「食論」「産業論」「商品論」などの分析手法が混在している感がある。また現在は日常食として浸透している植物油の普及過程を歴史的に掘り下げた研究ではあるが、本論文で明らかにした論証の大部分は工業用・軍需用であり本格的な「食」としての研究は今後の課題となっている。

第3に、農業・食料複合体概念は「国境を越えた商品連鎖をめぐる農業と資本、農民・企業・労働者・消費者の複合的な関係」を捉える上で有効だが、本論文が明らかにした複数のレジームを貫いて継続的な発展を遂げてきた植物油複合体の主体とは、実際には「商社・製油企業複合体」であって、もし農民と消費者を含んだ関係性概念として植物油複合体を措定するのであれば、それは継続より断絶を伴っていたのではないか。

第4に、実際、本論文では植物油供給体制の形成過程で生じたであろう農民・農村の変容が十分に分析されていない。本論文が敢えて「資本による食の包摂」を主題に据えたためと思われるが、農業論の観点から油脂供給体制の形成による農民・農村の変容を発掘することができれば、例えば植物油複合体の形成をめぐる「山工場」と「海工場」との関係性についても、本論文とは異なる評価を与えることができたのではないかと考えられる。

とはいえ、以上に挙げた諸課題は、将来に向けた著者の研究の発展方向を示唆したものであって、本論文が現時点において達成した学術的価値をいささかも損なうものではない。よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成30年6月7日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。